

政策評価トピックス 第74号（2006年12月15日）

・岩手県：外部評価モデル事業による評価結果

岩手県では、外部組織による評価を実施しています（本誌67号）が、このほど、外部評価モデル事業の評価結果を公表しました。テーマは、県民との協働事業、グリーン・ツーリズム、子育て支援策、ユニバーサルデザイン、中心市街地活性化を中心とした地域づくり、「いわてらしさの実現」に向けた政策の6件で、4件をNPOが実施しています。

「グリーン・ツーリズム」の評価では、エージェント、実践者、市町村役場の政策担当者へのアンケート結果から「県の施策として少なくともその方向性に間違いはないであろうことが確認できた」とした上で、観光産業と連携し、グリーン・ツーリズムから「いわてツーリズム」への転換を図ること、グリーン・ツーリズムを県全体の重要な産業として位置づけ、地域ぐるみの事業への転換を図るといった基本コンセプトの転換を求めています。

<http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/seisaku/gaibu/hyoka-kekka18/hyoka-kekka.htm>

・神奈川県：外部点検及び「政策評価」の実施結果

神奈川県では、平成18年度に各事業所管部局等が約3,500事業について「自主点検」を実施し、19年度にこの結果を踏まえ、特定の事業について県職員以外で構成された点検チームによる「外部点検」を実施し、更に「外部点検」の結果、何らかの見直しが必要とされた事業について「政策評価」を実施することとしています。

18年度は、試行作業として、外部点検が20事業、政策評価が16事業されました。農林水産分野では、「園芸相談事業」が対象になり、評価の結果、事業内容を精査し、地域性、民間代替性の高いものの廃止や整理を行うなど、事業全体の再検討が必要とされています。

<http://www.pref.kanagawa.jp/gyoukaku/H18hyouka-kekka.htm>

・山口県：住み良さ日本一の県づくり運動

山口県が昨年12月から取り組んでいる「住み良さ日本一」県民運動では、それを実現するため、数量的に把握が可能な指標、全国比較が可能な指標、一定の期間ごとに成果や状況の検証が可能な指標を基本に、安全、居住環境、健康と福祉、子育て・人づくり、働く環境、の5分野に57の指標を選び、県、市町、各種団体、企業、県民が、それぞれの役割の中で、住み良さを高める具体的な取組や行動を起こしていく運動を展開します。

このほど、公表された指標の全国順位のうち、農林水産分野では、食品の検査件数（2位）、エコファーマーの割合（7位）、農林水産資源力（1人当たり農業生産額など）（24位）となっています。

<http://www.pref.yamaguchi.jp/cms/a10000/sumiyosa/sumiyosa18.html>

・佐賀県：協働化テスト

佐賀県では、県庁の全業務について、その目的・内容等を調査し、その結果を基に県民満足度を高めるために最もふさわしい担い手は誰かなど、広く県民と意見交換を行い、事業実施主体の多様化を図っていくことにし、この一連の調査、意見交換及び実施主体の多様化の作業を総称して「協働化テスト」と呼んでいます。県庁の全業務を公開し、今までどおり直接実施、業務を外部委託、市民社会組織（CSO）や企業・大学等と協働して実施、市町が実施、CSOや企業が実施、の各方法について検討し、平成19年

度予算から反映することにしていきます。

県では、最もふさわしい公共サービスの担い手及び手法について提案を募集していましたが、これまでに361件の提案がありました。このうち、農林水産商工本部関係は61件でした。

<http://www.pref.saga.lg.jp/portal/public/WH/FWHM0009Action.do?contentSetId=CID020&categoryId=218>